

令和8年3月11日

議会議長 鈴木 晴範 様

総務建設委員会
委員長 兵藤 慎一

文教厚生委員会
委員長 日吉 智

分科会審査報告書

令和8年2月17日の本会議で分科会審査に付された、令和8年度の一般会計をはじめとする議案第21号から議案第33号までの予算議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 2月19日、2月20日

文教厚生委員会 2月26日、2月27日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

企画財政課の事業である企画調整事務や文書広報事務、都市交流等の一般会計及び土地取得特別会計に係る経費等について説明がされた。

歳出において、投資的経費が削減されているため、方針や考え方に関する質問では、経常的経費が年々増えていく中で、歳入、歳出を揃えるためには投資的経費を平準化し、基金を取り崩すのか、起債を借り入れるのかバランスを保つとともに、公共施設の老朽化に伴う課題に関しても、施設の統廃合等含めて方向性を示していく必要があるとの回答があった。

物価高騰等の影響による歳出の増加を抑制するために、人件費の削減が行政サービスの低下を招くことにならないかに関する質問では、今後も業務量と対価を比較し、行政サービスの低下を招かないよう適正に精査を行っていききたいとの回答があった。

総務課

総務課の事業である職員の給与等の一般管理総務、職員の研修や健康管理、選挙啓発等の一般会計及び平井財産区、上沢財産区の特別会計について説明がされた。

これまでの考課者研修から人事評価研修に変更する理由に関する質問では、給料等の査定を目的とした人事考課から、職員の能力や実績、勤務態度等を一定期間評価し、昇給昇進、人材育成、能力開発等に活用する人事評価方式に変更したことにより、評価者と被評価者が統一した理解のもとで実施するため、全職員を対象に研修を実施していききたいとの回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出について説明がされた。

金庫定期保守点検料の内容に関する質問では、会計課に設置されている金庫について、3年に1度保守点検を行っているものであり、日々金庫を使用していく中で、定期的にメンテナンスを実施し、維持管理を行っていく必要があるとの回答があった。

地域安全課

地域安全課の事業である地域安全対策、常備消防、非常備消防や災害対策に係る経費等について説明がされた。

感震ブレーカー設置補助金の周知に関する質問では、地震による二次災害リスクの軽減に繋がる備えを推進するため、広報かなみやかなみ安心情報メール以外にも積極的に周知を図っていききたいとの回答があった。

災害対策事業における消耗品費が増加している理由に関する質問では、隔年で実施している救護所医療資機材の更新やトイレ用のテント及びそれに伴う消耗品等の購入によるものであるとの回答があった。

税務課

税務課の事業である各税における歳入、町税の賦課・徴収事務に係る経費や、静岡地方税滞納整理機構への職員派遣に係る負担金等の歳出について説明がされた。

雑入の滞納処分費に関する質問では、相続人が不存在の相続財産について、裁判所に相続財産管理人の選任を求める申し立てを行う際予納金が必要となり、清算後に残余がある場合は予納金が返還されるため、返還見込額を計上している旨の回答があった。

管財課

管財課の事業である公園、町営住宅、役場庁舎等、町の財産管理に係る経費や、電子計算機を用いた業務運営に係る経費等について説明がされた。

委託業務全般について、類似業務の集約に関する質問では、各課にまたがる事業については、可能な限り集約に努めているとの回答があった。

公園管理事業における障害者就労支援施設への委託に見直した業務に関する質問では、関係事業者を対象とした説明会を開催し、必要な調整を行ったとの回答があった。

I T推進事務事業における生成A Iシステムの活用に関する質問では、現在試験環境において、主に文書の作成や要約で使用しているが、業務の効率化を推進するため、結果を得るための事例の調査や職員への研修を行っていききたいとの回答があった。

議会事務局

議会事務局の事業である議員や職員に係る人件費のほか、会議録作成に係る委託料、旅費や負担金、政務活動費交付金等について説明がされた。

静岡県地方議会議長連絡協議会負担金に関する質問では、令和7年度は会費の徴収はなかったが、令和8年度は通常通り徴収が予定されているとの回答があった。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与のほか、委員の資質向上のための研修会に係る経費等について説明がされた。

上下水道課

上下水道課の事業である一般会計の蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業、都市下水路維持管理事業及び6つの公営企業会計について説明がされた。

下水道事業における収入の一部は一般会計から繰り入れられた額であり、将来的に独立採算とする方向性の有無に関する質問では、一般会計からの繰り入れ額を減額できるよう料金改定も含めて審議会等で今後検討していききたいとの回答があった。

建設課

建設課の事業である町道や町管理河川の改良や維持補修管理に係る費用及び特定財源について説明がされた。

道路補修の進め方に関する質問では、町民からの連絡や道路パトロールにより随時応急的な補修を実施し、各区からの要望については、緊急性や公共性を検討したうえで、優先順位を考慮し実施している。また、上下水道工事の事業計画等と調整をしながら効率的に進めていくとの回答があった。

浸水センサの今後の運用に関する質問では、来年度も引き続き実証実験を行う予定であり、本格運用については国の動きを注視していくとの回答があった。

産業振興課

産業振興課の事業である農林業、畜産、商工、観光などの各振興事業、道の駅・川の駅の管理に係る費用及び特定財源について説明がされた。

道の駅管理事業に係る支出が収入を上回っている現状に関する町の将来的な考え方についての質問では、毎年、物価変動に関する各種指標に基づき、委託料を算定しているところであり、町内に観光の拠点を作る目的で開駅しているため、PFI事業期間終了後の運営方式も含め、検討していきたいとの回答があった。

森林整備に関する町の考え方についての質問では、林道の整備を行うとともに、森林経営管理制度を活用し、森林簿の整理及び森林整備に関する森林所有者の意向調査を実施していくとの回答があった。

都市計画課

都市計画課の事業である都市計画法・国土利用計画法に関する事務や木造住宅耐震補強等の助成に係る費用及び特定財源、来年度から移管される公共交通対策事業について説明がされた。

現在町内において空き家バンク登録件数が無い現状における町の考え方に関する質問では、空き家バンク登録には不動産業者との媒介契約が必要なため、所有者等の実費負担を軽減するため来年度より奨励金を設定し補助を行っていくとの回答があった。

公共ライドシェアにおける町の考え方に関する質問では、現在タクシー事業者から運転手不足等の相談は無く、事業者から相談があった際は検討していくとの回答があった。

令和8年度は第六次函南町総合計画の最終年度となり、現行計画の総仕上げの年であると同時に次期総合計画策定に向け、町の将来について考えていく重要な年度である。

総務部・建設経済部関係の予算においては、次期計画策定に向けた予算の計上や蛇ヶ橋ポンプ場の耐震化工事、牧場池の改修工事等公共施設の長寿命化・耐震化に関する施策、森林環境譲与税を活用した林道箱根山線無名橋橋梁補修工事、災害時の拠点となる役場庁舎の無停電電源装置の更新等様々な事業が予定されている。

限られた予算の中、町民の安心・安全な生活を守るため効果的、効率的な施策の実施に期待したい。

また、ふるさと納税の更なる推進により、自主財源の確保及び函南町の魅力発信に繋がるよう期待したい。

文教厚生委員会分科会審査報告

健康づくり課

健康づくり課の事業である町民の健康保持と増進を図る健診、各種予防接種、母子保健及び湯〜トピアかなみの管理等に係る経費等について説明がされた。

保健福祉センター管理事業における変圧器絶縁油処分手数料に関する質問では、令和8年度に高圧進相コンデンサの交換工事を予定しており、このコンデンサには微量のPCBが含まれている可能性があることから、法令に基づき適切に処理するため予算計上したとの回答があった。

出産・子育て応援金の給付時期に関する質問では、母子手帳交付時及び出産後の赤ちゃん訪問の際に各世帯の状況を把握しつつ、申請案内を行っているとの回答があった。

福祉課

福祉課の事業である地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、重層的支援体制整備事業等の一般会計及び介護保険特別会計の経費等について説明がされた。

敬老祝い金の給付年齢の見直し及び給付率の高さを活かした健診勧奨等の実施予定に関する質問では、県内の状況を踏まえ、給付年齢や内容等、毎年見直しを行っている。また、給付率の高さを、町の施策を周知する機会として捉え、PRできるものがあれば実施をしていきたいとの回答があった。

心身障害者福祉事業における自立支援給付費の増額理由に関する質問では、利用者が増加したことにより増額したとの回答があった。

住民課

住民課の事業である住民基本台帳や戸籍システムの管理、マイナンバー関連業務、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療等の一般会計及び国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に係る経費等について説明がされた。

戸籍住民基本台帳事務事業における沼津地区人権擁護委員協議会負担金に係る、人権行政法律相談の実施状況及び重層的支援体制整備事業との連携に関する質問では、毎月15日頃、人権擁護委員6人、行政相談員2人、弁護士1人で開催しており、相談の中には障害者に関する事例もあるため、福祉課に勉強会を依頼するなど、連携を図っていきたいとの回答があった。

疾病予防事業における人間ドッグ受診料補助金における補助額及び見込み人数に関する質問では、受診料の3割を自己負担とし、1人2万5,000円を上限として、令和8年度は210人への補助を見込んでいるとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課の事業であるごみの適正処理、合併浄化槽の普及、環境美化、ごみ焼却場や最終処分場に係る経費等について説明がされた。

環境保全事業における、環境基本計画策定及び年次報告書作成支援業務委託料の増額理由に関する質問では、中間見直しを追加することによる増額であるとの回答があった。また、中間見直し計画公表時期に関する質問では、公表は環境審議会の審議を経てからのため、令和8年度末を予定しているとの回答があった。

廃棄物処理施設管理事業における光熱水費の減額理由に関する質問では、令和7年度に省エネ診断を実施し、電気料金の契約内容及び機械設備を起動する手順等の見直しを行ったため、減額となったとの回答があった。

子育て支援課

令和8年度に教育委員会に移管される子育て支援課の事業である児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、認定こども園、留守家庭児童保育所の管理運営に係る経費等について説明がされた。

児童福祉総務事務事業におけるホームスタート事業について、詳細な説明を求めた質問では、研修を受けたホームビジターが未就学児のいる家庭を訪問し、悩み等を傾聴するとともに、保護者に寄り添いながら支援を行う事業であるとの回答があった。また、新規事業として、子育て世帯訪問支援事業を開始する予定であるとの説明があった。

民間保育施設管理事業におけるこども誰でも通園制度の進捗状況に関する質問では、小規模保育所及び認可保育園の3箇所において4月から実施予定であり、認可に向けた準備を進めているとの回答があった。

生涯学習課

生涯学習課の事業である社会体育施設等の維持管理費や生涯学習、文化財保護、社会教育に係る経費等について説明がされた。

文化センター管理事業における大ホール天井耐震改修工事による建物の耐震性への影響に関する質問では、吊り天井の耐震性を確保するための工事であり、建物本体の耐震強度は現状どおり確保されるとの回答があった。

社会教育総務事務事業における社会教育士との連携に関する質問では、地域学校協働活動推進委員や学校運営協議会において、有資格者の参画を得ながら取組が進められており、今後も連携を深めていく体制が整っているとの回答があった。

学校教育課

学校教育課の事業である小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等について説明がされた。

小学校管理事業における丹那小学校及び桑村小学校の合同プール対応業務に関する質問では、学習指導要領に基づく授業時数の確保を前提とし、長期的な視点からプール施設の維持管理の在り方について、協議を行っているとの回答があった。併せて、各校の特色を踏まえた児童交流の展開についても、検討を進めているとの説明があった。

中学校管理事業における部活動の地域連携に関する質問では、会計年度任用職員として部活動指導員を任用する予定であり、教育方針等を理解し、専門性及び指導経験を備えた適格な人材を確保するとともに、研修を通じて安全管理を徹底するとの回答があった。

町では令和8年度に多様なニーズへの対応とより切れ目のない子育て支援事業の連携強化のため、子育て支援課を教育委員会へと移管し、さらに教育行政の一体性と更なる教育振興を図ることを目的に、教育委員会に「教育部」の新設を予定している。また、第六次函南町総合計画の最終年度となり次期計画を見据えた重要な年度となる。

厚生部・教育委員会関係の予算においては、民間保育園の認定こども園化への施設整備、こども誰でも通園制度の実施等、子育て世帯の負担軽減、保育環境の充実、小学校の給食費の無償化等の子育て支援に関する様々な施策が予定されている。

また、公共施設の老朽化対策として、ごみ焼却場の改修、湯〜トピアかんなみ及び温泉スタンドの温泉湯ポンプの更新等も予定されている。

子どもから高齢者までの多世代が安心して住み続けられるよう、町民の声を反映した具体的な施策の実施に期待する。